

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南孝教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,438	6,237	28,769
経常利益又は経常損失 () (百万円)	156	16	1,426
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	82	8	544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	91	2	726
純資産額 (百万円)	18,492	18,799	19,021
総資産額 (百万円)	40,753	41,351	42,685
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	1.59	0.15	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	37.5	36.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して

いない。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気低迷から緩やかに回復してきたが、欧州債務危機などを背景とした海外景気の下振れリスクや円高の長期化、電力供給不安等の影響により、先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、補正予算の効果等から回復傾向となり、民間需要分野でも自動車を中心として持ち直しの動きもあり、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況において、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、公共投資関連分野向けは比較的堅調であったが、自動車産業関連以外の民間関連分野向けが低調に推移し、売上高は6,237百万円と前年同期に比べ3.1%の減収となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益189百万円）、経常損失は16百万円（前年同期は経常利益156百万円）となった。また法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純損失は8百万円（前年同期は四半期純利益82百万円）となった。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

（PC関連製品）公共事業関連では前年度比微増となったが、民間投資関連ではマンション向け需要が堅調に推移したものの、LNGプロジェクト向けの減少が大きく、全体としては販売数量、売上金額とも前年同期比減を余儀なくされた。

（ばね・特殊線関連製品）主要な需要分野である自動車産業向け弁ばね鋼線（オイルテンパー線）は、エコカー補助金の追い風もあり、震災影響を受けた前年同期に比べ、販売数量・売上金額とも大幅増となった。一方、OA関連製品や家電・弱電向けばね用ニッケルめっき鋼線は、新興国向け需要で、一部増加があったが、為替影響を受け前年同期に比べて微減となった。またステンレス鋼線は、自動車関連向けは前年同期に比べ増加したが、建築関連向けが震災復興需要の先送りや外国材との価格競争により減少し、厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,230百万円と前年同期に比べ0.5%減少となり、セグメント利益は56百万円と前年同期に比べ29.3%減少となった。

< 鋼索関連事業 >

国内総需要が前年同期に比べて減少となるなかで、国内向け販売数量、売上金額ともに減少となった。また輸出につきましては、前年同期に比べ販売数量、売上金額とも増加したが、円高の影響により低調に推移した。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は2,891百万円と前年同期に比べ1.2%減少となり、セグメント利益は17百万円と前年同期に比べ88.0%減少となった。

< エンジニアリング関連事業 >

主力製品である吊構造用ケーブルでは、橋梁向け、建築向けともに前年同期に比べ売上減となった。また、

落橋防止ケーブルおよび道路騒音防止関連製品でも、前年同期に比べ売上減となった。更に、当四半期に予定していた大型建築案件に遅れが生じた。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、100百万円と前年同期に比べ59.8%減少となり、セグメント損益は92百万円の損失（前年同期は44百万円の損失）となった。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ15百万円、11百万円と前年同期並みとなった。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,129百万円（前連結会計年度末は、24,689百万円）となり、1,559百万円減少した。主に現金及び預金が1,159百万円減少したことによるものである。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,222百万円（前連結会計年度末は、17,996百万円）となり、225百万円増加した。主に投資有価証券が313百万円増加したことによるものである。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、13,059百万円（前連結会計年度末は、14,026百万円）となり、966百万円減少した。主に支払手形及び買掛金が513百万円減少したことによるものである。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,492百万円（前連結会計年度末は、9,638百万円）となり、146百万円減少した。主に長期借入金が205百万円減少したことによるものである。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,799百万円（前連結会計年度末は、19,021百万円）となり、221百万円減少した。主に利益剰余金が164百万円減少したことによるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,608,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,778,000	51,778	同上
単元未満株式	普通株式 312,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,778	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式293株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業株	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,608,000		6,608,000	11.25
計		6,608,000		6,608,000	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	4,689
受取手形及び売掛金	10,524	9,637
商品及び製品	3,900	3,959
仕掛品	2,259	2,768
原材料及び貯蔵品	1,606	1,428
繰延税金資産	324	345
その他	394	453
貸倒引当金	169	153
流動資産合計	24,689	23,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,404	4,359
機械装置及び運搬具（純額）	4,335	4,405
工具、器具及び備品（純額）	162	154
土地	6,051	6,051
リース資産（純額）	40	42
建設仮勘定	199	79
有形固定資産合計	15,193	15,092
無形固定資産	247	244
投資その他の資産		
投資有価証券	486	800
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,287	1,298
その他	1,001	988
貸倒引当金	221	202
投資その他の資産合計	2,555	2,885
固定資産合計	17,996	18,222
資産合計	42,685	41,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118	2,605
短期借入金	8,015	8,363
リース債務	19	19
未払費用	1,364	1,238
未払法人税等	430	22
賞与引当金	531	227
環境対策引当金	43	-
その他	502	582
流動負債合計	14,026	13,059
固定負債		
長期借入金	6,284	6,079
リース債務	24	26
退職給付引当金	2,189	2,264
役員退職慰労引当金	40	43
環境対策引当金	8	8
繰延税金負債	489	486
負ののれん	92	77
その他	509	506
固定負債合計	9,638	9,492
負債合計	23,664	22,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,571	2,406
自己株式	1,351	1,351
株主資本合計	15,636	15,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	47
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	53	47
少数株主持分	3,331	3,279
純資産合計	19,021	18,799
負債純資産合計	42,685	41,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,438	6,237
売上原価	5,150	5,121
売上総利益	1,288	1,116
販売費及び一般管理費	1,098	1,123
営業利益又は営業損失()	189	7
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	7	9
負ののれん償却額	15	15
固定資産賃貸料	12	12
貸倒引当金戻入額	0	19
その他	2	5
営業外収益合計	48	74
営業外費用		
支払利息	42	43
その他	39	40
営業外費用合計	82	83
経常利益又は経常損失()	156	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	156	16
法人税、住民税及び事業税	7	3
法人税等調整額	42	30
法人税等合計	50	26
少数株主損益調整前四半期純利益	106	9
少数株主利益	23	17
四半期純利益又は四半期純損失()	82	8

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	8
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	14	7
四半期包括利益	91	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	13
少数株主に係る四半期包括利益	23	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	943百万円	877百万円
支払手形	134百万円	140百万円
その他(設備関係支払手形)	1百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	231百万円	237百万円
負ののれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,247	2,925	250	6,423	15	6,438	-	6,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	53	1	233	-	233	233	-
計	3,426	2,978	251	6,657	15	6,672	233	6,438
セグメント損益	80	142	44	178	11	189	-	189

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,230	2,891	100	6,222	15	6,237	-	6,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	334	34	0	369	-	369	369	-
計	3,565	2,925	101	6,592	15	6,607	369	6,237
セグメント損益	56	17	92	18	11	7	-	7

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円59銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	82	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	82	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,103	52,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

神鋼鋼線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。